

研究分野	病理	機関・部	内水面研究所・生産管理部
研究事業名	養殖衛生管理体制整備事業		
予算区分	受託研究（青森県）		
研究実施期間	H19～H21		
担当者	吉田 秀雄・榊 昌文・沢目 司・松田 忍		
協力・分担関係	なし		

〈目的〉

県内の養殖生産者等に対し、養殖衛生管理及び疾病対策に関する技術・知識の普及、指導等を行い、健全で安全な養殖魚の生産を図る。

〈結果の概要・要約〉

1. 総合推進対策

養殖衛生対策を具体的に推進する上で必要な事項について検討する全国養殖衛生管理推進会議(表1)、更に、隣接する複数の道県等で構成される地域合同検討会(表2)に出席した。また、県内の内水面養殖業者等を対象として魚類防疫会議及び魚類防疫検討会(表3)を開催した。

表1 全国養殖衛生管理推進会議

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題
10月23日	東京都	都道府県、農林水産省消費安全局、東北農政局、関東農政局、水産庁、内閣府沖縄総合事務局、(独)水産総合研究センター養殖研究所、(社)日本水産資源保護協会 (95名)	1 OIE 総会の報告について 2 コイヘルペスウィルス (KHV) 病への対応について 3 水産防疫対策について 4 平成22年度予算要求について 5 平成21年度養殖衛生対策関連事業について 6 最近の魚病関連情報 7 その他
3月18日	東京都	都道府県、農林水産省消費安全局、水産庁、内閣府沖縄総合事務局、(独)水産総合研究センター、(独)水産総合研究センター養殖研究所、広島大学、(社)日本水産資源保護協会 (108名)	1 コイヘルペスウィルス (KHV) 病への対応について 2 水産防疫対策について 3 平成22年度予算要求について 4 平成21年度養殖衛生対策関連事業について 5 最近の魚病関連情報 6 その他

表2 東北・北海道内水面魚類防疫地域合同検討会

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題
11月4日～5日	山形県 米沢市	北海道・東北6県、新潟県、東京海洋大学、農林水産省、(社)日本水産資源保護協会、(独)水産総合研究センター養殖研究所 (23名)	1 講演「KHV病対策の現状と課題そして将来の展望」 2 各道県における魚病発生状況について 3 話題提供「RT-PCRによる診断技術と注意点」 4 魚病研究及び症例報告 5 ブロック内における魚病問題について

2. 養殖衛生管理指導

水産用医薬品等の適正使用を図るため、使用実態調査^(※1)及び指導^(※2)を行った。また、養殖衛生管理技術等の向上を図るため、研修会等(表4)へ参加した。

3. 養殖場の調査・監視

水産用医薬品等の養殖資機材の使用状況調査^(※1)、薬剤感受性試験(魚種、薬品)を行った。

※1 調査：現地調査及びアンケート調査

※2 指導：現地指導及び会議(防疫会議、防疫検討会)において指導

表3 県内魚類防疫会議・県内魚類防疫検討会

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題
8月26日	十和田市	水産振興課、水産総合研究所、水産事務所、水産業改良普及所、栽培漁業振興協会、県営浅虫水族館、県内水面漁業協同組合連合会、県養鱒協会、内水面研究所 (17名)	1 平成20年度養殖衛生管理体制整備事業の結果について 2 平成21年度養殖衛生管理体制整備事業の計画について 3 平成20年度魚病発生状況について 4 魚病関係の情報提供 1) ニジマス・在来マス類等の疾病実態調査(全国) 2) 平成20年度魚病発生の概要と特徴(東北・北海道) 5 各機関における魚病に関する最近の話題
12月3日	十和田市	内水面養殖場、サケ・マスふ化場(漁協)、県内水面漁業協同組合連合会、県養鱒協会、水産振興課、水産総合研究所、市町村、水産事務所、内水面研究所 (42名)	1 養殖衛生管理体制整備事業について 2 魚病発生状況について(県内及び近県) 3 新疾病情報 3-1 コイヘルペスウィルス病(KHV)に関する情報 3-2 アユ新疾病(イトワルジエラ・イクタルリ)に関する情報 4 その他(医薬品の不適切使用事例、マス類の冷水病防除)

表4 養殖衛生管理技術者等育成研修

開催時期	開催場所	内 容
11月4日～5日	山形県米沢市	魚類防疫士連絡協議会 東北ブロック研修会
11月29日～12月2日	三重県伊勢市	平成21年度魚病症例研究会

4. 疾病対策(平成21年1月から12月末までの集計)

(1) 疾病監視対策及び発生対策

養殖場等で現地指導(4月16日～11月26日:19箇所、22回)を行ったほか、検査依頼のあった病魚の診断(27件)を行った。

(2) 特定疾病対策及びアユ冷水病対策

コイヘルペスウィルス(KHV)は、天然水域(河川)3箇所から4回、4検体をPCR法により検査したが、全て陰性であった。

冷水病及びエドワルジエラ・イクタルリ感染症の原因菌は、県内1河川で採取した検体計60尾を培養法・PCR法により検査したが、検出されなかった。

〈今後の問題点〉

引き続き、魚類防疫に関する情報提供及び魚病の発生防止、被害軽減に努める必要がある。

〈次年度の具体的計画〉

今年度と同様に実施する。

〈結果の発表・活用状況等〉

県魚類防疫会議及び魚類防疫検討会で、事業結果を報告した。